

第五部

第四回 參議院法務委員会議録第八号

昭和二十三年十二月十四日(火曜日)

○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する等の法律案(内閣提出、衆議院送付)

○検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する等の法律案(内閣提出、衆議院送付)

○罰金等臨時措置法案(内閣提出、衆議院送付)

○検察及び裁判の運営等に関する調査のため議員派遣に関する件

○前十一時十分開会

○委員長(伊藤修吾)ではこれより法務委員会を開会いたします。

○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する等の法律案並びに検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する等の法律案、両案を一括して議題に供します。前回に引き続き質疑を継続いたします。

○大野幸一君 この報酬に関する西案において第二條以下を削つたのでありまするが、衆議院におきまして、これは六月から十月までの分について予算の關係上できないということを漏れ承わつておるのであると想います。この点については、予算がないからといふことはまだ不体裁のことであつて、甚だ好ましからざることであると想います。この点については、予算ができるば更にいつの時期においても支給するといふ考があるかどうか。いつまで貰

えばかりじやなく。時には余裕のできるときがあるから、この点について勤労の代償として、遅くとも貰つた方がいい、與えるべきであると思いますか

いい、與えるべきであると思ひますから、この点について放棄したのじやなくて、予算のできる次第、いつにおいても支給するという政府の意図があるかどうかを今承わりたいと思うのであります。

○政府委員(岡崎組一君) 只今大野委員のお尋ねに對してお答え申上げます。実は只今御披露になりました修正の点は、政府みずから修正いたしましたのでございまして、その点につきまして政府の修正の理由を申上げます。

○政府委員(岡崎組一君) 只今申しまして御存じのように第二國会における政府の修正の理由を申上げます。

長官及び檢事総長、次長檢事、及び檢事長にきましては、三千七百九十一円を基準とする報酬並びに俸給は定められなかつた次第でございます。従いましてこのたび提案いたしました政府の原案におきましては、只今申しました認証官である裁判官及び檢察官につきましても御存じのように第二國会における政府の修正の理由を申上げます。

○大野幸一君 不適当という言葉で説明されたのですが、不適當といふ言葉をもう少し何故不適當か、根拠がどこにあるのかを御説明願いたい。

○政府委員(岡崎組一君) ちよつと速記をお読み願いたいと思います。

○委員長(伊藤修吾) 速記中止。

〔速記中止〕

○委員長(伊藤修吾) 速記を始めて下さい。政府委員にお尋ねいたしますが、檢察官の俸給等に関する法律の一項を改正する等の法律案並びに檢察官の俸給等に関する法律を提出いたしましたのでございまして、その点につきまして政府職員の給與、月收二千九百二十円の基準を三千七百九十一円の新規に改めまして、昭和二十三年六月以降の政府職員の俸給等に関する法律が制定せられたのでござります。それに伴いまして認証官であるが、それと併せて認証官である法律が制定せられたのでござります。

○委員長(伊藤修吾) 速記を始めて下さい。政府委員にお尋ねいたしましたのが、檢察官の俸給等に関する法律の一項を改正する等の法律案のうち第一條の第九條について「檢事及び副檢事の俸給月額は、特別のものに限り、当分の間、第二條の規定にかかわらず、檢

事にあつては二万四千円、副檢事にあつては一万四千八百円とすることがで

きる」。こういうように先の法律を改められたんだですが、この第九條は御承知の通り、いろ／＼研究いたしました結果、六月にまで遡つて支給することを不適当と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適当と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適当と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適当と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

するということは、政府としては現在考えておらないところでございます。

○大野幸一君 不適當という言葉で説明されたのですが、不適當といふ言葉をもう少し何故不適當か、根拠がどこにあるのかを御説明願いたい。

○政府委員(岡崎組一君) ちよつと速記をお読み願いたいと思います。

○委員長(伊藤修吾) 速記中止。

〔速記中止〕

○委員長(伊藤修吾) 速記を始めて下さい。政府委員にお尋ねいたしましたのが、檢察官の俸給等に関する法律の一項を改正する等の法律案のうち第一條の第九條について「檢事及び副檢事の俸給月額は、特別のものに限り、当分の間、第二條の規定にかかわらず、檢

事にあつては二万四千円、副檢事にあつては一万四千八百円とすることがで

きる」。こういうように先の法律を改められたんだですが、この第九條は御承知の通り、いろ／＼研究いたしました結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

れは十一月以降につきまして、このたびの新らしい政府職員の月收基準であつたしまして、結果、六月にまで遡つて支給することを不適當と認めまして、こ

の方にこれを比較すると、判事の相当なところに匹敵すると考えられます。が、その理由と、二点伺いたいと思います。

○政府委員(岡崎組一君) 第九條が定められました点につきましては、只今申しました認証官である裁判官及び檢察官につきましても御存じのように第二國会における政府の修正の理由を申上げます。

○委員長(伊藤總一君) 第一項でありますと、罰金等臨時措置法案を議題に供します。七條の第一項は不均衡に思いますが、これについて政府側より説明を……。

第三項と申しますのは、被告人を勾留する規定でありますか、五百円以下の罰金、勾留又は科料については、被告人が定まつた住居を有しない場合に限り勾留することができます、そういう趣旨の規定であります。百九十九條第一項、これも同じような趣旨の規定でありますと、被疑者を逮捕状によつて逮捕する場合の規定であります。五百円以下の罰金勾留又は科料に當る者については、住所が定つていない場合、又正当な理由なく出頭の求めに應じない場合に限つて裁判官のあらかじめの発する逮捕状によつて逮捕することができるという一種の規定であります。それから二百十七條、これも同種の規定でありますと、現行犯に関するものであります。即ち、「五百円以下の罰金、勾留又は科料にあたる罪の現行犯については犯人の住居若しくは氏名が明らかでない場合、又は犯人が逃亡する虞がある場合に限り」現行法の規定を適用するという一種の規定であります。この五百円以下の罰金と申しますのは、現行刑法訴訟の、一月一日から改正になる前現在行われている刑事訴訟法におけるもとで、五百円ということになつておりますが、これは現在の刑事訴訟法ができましたのは大正十一年頃でありますと、大体現在の刑法の罰金体系を頭において五百円というようになつておられるものと思う次第であります。新刑事訴訟法を立案する際におき

ましても、この五百円以下ということをどうしようというふうなことを考慮して、刑法の罰金体系がまだ動いておりますので、特別法などにおきましては、いろいろ高い罰金もできておりますが、やはり刑法の際刑法の罰金の額を基準にして考えて行つたらどうかということで、新刑事訴訟法におきましても一應五百円以下としておつたわけであります。ところがこの罰金等臨時措置法によりまして、刑法の方は五十倍になつた次第であります。それでこれをそのままにしておきますと、少くとも刑法の罪で、今までならば勾留や逮捕されなかつたような者も、勾留や逮捕されるようになつて不穏当でありますので、少くとも刑法の罪につきましては、今までと同じように取扱つたら、どうかというので刑法並びにそれと同じように上の方が多額が五十倍になりました。第三條に掲げる罪につきましては一律に五十倍として二万五千円以下の罰金というふうにいたした次第であります。併しその他の罪につきまして、即ち多額の変らない罪につきましてはどうであらうか。これも一律に刑法の場合と同じよう五十倍にしたらどうかという議論も一應あつたわけではあります、いろいろ関係方面に折衝等の際におきまして、それはそこまで上げる必要はない。この点は大体第四條で罰金の低い方が、二千円以下の罰金というのが多額の低いものになつたのであるから、それはそこで止めた方が至当であろうというような議論が非常に有力になりますて、この点はそういうふうにいたしました次第であります。

のもそこだろうと思うのですが、執行猶予の方は、この間作つた法律、それが五千円が五万円になつて十倍になつた。やはりこの間作つた刑事訴訟法の、今度國民の権利の方からいつ、勾留逮捕状というところの五百円を二千円、これは四倍で均衡がとれないということを聽かれたと思うのですが、その点が一口に関係方面で賛成しないと言われるが、どういう意味か、私の申上げるのは義務を規定するときは五万円以下でなければ執行猶予ができるない。國民に対しては義務を多くした。今度は引つ括る場合、或いは勾留するような場合に二千円、これは四倍、こういう点の権衡、こういう点を関係方面でそういうことであなた方は説明されたのか。一口に関係方面と言わないと、合理的に説明されたい。

○委員長(伊藤善之君) では質疑は終了することに御異議ございませんか。
「異議なし」と呼ぶ者あり
○委員長(伊藤善之君) 直ちに討論に入ります。岡部君。
○岡部常君 貨幣價値の変動に対しまして罰金額が過少であるということは常に唱えられておりましたところです。本委員会においても夙にそのことが論議されたのであります。本委員も昨年経済事犯の罰金の不均衡、殊に短期の自由刑と比較してもその間に権衡の失しておることを指摘しておいたのであります。本改正を見るに至りましたのも実はそういうところから來ておると思いまして、その点は賛成であります。併し或る意味においてすでに遅かれ早かれあります。本改正を見るに至りましたの構であります。今までの当委員会における各委員の発言によりましても、いろいろの点について欠点がないとは申せないのであります。尙更に今後においてこれは臨時措置法となっておりますから、そのとき々に應じて変更せられる意思も無論あるうと田代ですが、大いに研究と検討を重ねられてまして、次の会期等におきまして適当なる措置を講ぜられるよう希望して賛成をいたして置きたいと思ひます。

○星野芳樹君 労働者農民党を含む所屬懇談会を代表してちよつとこののは案について意見を言つて置きますが、經濟界の変動、貨幣價値の変化にゆつて罰金刑を大幅に上げるといふことは当然の措置であつて、今回これが二

われることは当然であります。何分法案の内容を見ると互いに矛盾しておる所もあり、均衡を失しておる所もあり、我々としては緊急措置としてこれを賛成いたしますが、かかる社説な法案をそのまま長く残されては、國会の方面にもかかわるので、次國會においては精密にこの矛盾した点を補正した法案を直ちに上程するようにな要望して賛成するものであります。

○岩本哲夫君 民主党を代表しまして申上げたいと思います。只今兩委員より御意見がありました通り、暫定的措置とは考えられますが、その罰金科罰金の経済事情に伴う上昇率等につきましては、相当矛盾があるよう考えられるのであります。殊に体刑科罰金等の刑罰も、相対的な関係から見ましても幾多の矛盾も感ぜられましたよし、旧刑法の制定された當時と今日に至り、旧刑法の制定された當時と今日に至ります。こうした点から見ましても、今回の罰金科罰金の暫定的措置と雖も、かような措置につきましては、相当疑問を持つており、当然修正されるべきものであると思うわけであります。併し現下の経済事情や諸般の事態からこれを引上げ改正することの趣旨は我々におきましても賛成の意を表するのであります。近き將來に当然補正改正されんことを要望いたしまして、原案に賛成する者であります。

○大野幸一君 私は日本社会党を代表しまして賛成の意を表する者であります。刑法上罰金といふことは刑罰に相当するものであつて、これは慎重審議我々の委員会で審議しなければならないものであります。併しながら前の委

昭和二十四年一月十三日印刷

昭和二十四年一月十四日發行

參議院事務局

印刷者 印刷局